**Ⅱ　第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模５人以上）**

**１　概　況**

　　平成29年の常用労働者数5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

　　なお、全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しているので注意する必要がある。

　(1) 一人平均月間現金給与総額は262,558円で、前年に比べ4.2％増となった。

　　 このうち、定期給与は223,533円で、前年に比べ3.3％増、特別給与は39,025円

で、前年より3,266円増となった。

　(2) 一人平均月間総実労働時間は155.5時間で、前年に比べ1.9％増となった。このう

　　ち、所定内労働時間は143.3時間で、前年に比べ1.1％増、所定外労働時間は12.2時

　　間で、前年に比べ12.3％増となった。

　　　また、一人平均月間出勤日数は20.4日で、前年に比べ0.1日増となった。

　(3) 月間平均常用労働者数は404,959人で、前年に比べ1.0％増となった。

　　　また、月間平均入職率は1.79％で、前年に比べ0.18ポイント減、月間平均離職率

　　は1.71％で、前年に比べ0.16ポイント減となった。

　　　パートタイム労働者比率は26.40％で、前年に比べ0.50ポイント減となった。



**２　給　与**

　(1) 現金給与総額

　　　現金給与総額は、調査産業計では262,558円、前年より10,322円増で、前年比4.2％増（指数換算、以下同様）となった。

　　　産業別に金額でみると、教育,学習支援業が442,019円と最も高かったほか、次いで情報通信業が414,134円、金融業,保険業が381,102円と高かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が104,380円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が166,405円、生活関連サービス業,娯楽業が197,445円と低かった。

　(2) 定期給与（きまって支給する給与）

　　　定期給与は、調査産業計では223,533円、前年より7,056円増で、前年比3.3％増となった。

　　　産業別に金額でみると、教育,学習支援業が337,685円と最も高かったほか、次いで情報通信業が329,450円、金融業,保険業が291,356円と高かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が102,283円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が152,522円、生活関連サービス業,娯楽業が177,480円と低かった。

 

(3) 特別給与

　　特別給与は、調査産業計では39,025円、前年より3,266円増となった。

　　産業別に金額でみると、教育,学習支援業が104,334円で最も高かったほか、次いで金

融業,保険業が89,746円、情報通信業が84,684円と高かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が2,097円で最も低かったほか、次いで運輸業,郵便業

が11,320円、サービス業(他に分類されないもの)が13,883円と低かった。

図Ⅱ-1　産業別給与の比較（事業所規模５人以上：青森県）



※　特別給与＋定期給与＝現金給与総額

　(4) 男女別給与

　現金給与総額は、調査産業計では、男性は326,836円で前年（315,746円）より11,090円増となり、女性は194,494円で前年（187,485円）より7,009円増となった。男性を100としたときの女性の水準（以下男性比と表記）は59.5となり、前年（59.4）より0.1ポイント増となった。

産業別に金額でみると、男性は、金融業,保険業が517,896円で最も高かったほか、次いで教育,学習支援業が472,264円、情報通信業が468,554円と高かった。女性は、教育,学習支援業が413,613円（男性比87.6）と最も高かったほか、次いで情報通信業が288,799円（男性比61.6）、金融業,保険業が259,930円（男性比50.2）と高かった。

また、男性は、宿泊業, 飲食サービス業が172,415円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が208,626円、生活関連サービス業,娯楽業が260,370円と低かった。女性は、宿泊業, 飲食サービス業が87,306円（男性比50.6）で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が123,483円（男性比59.2）、卸売業,小売業が133,922円（男性比48.8）と低かった。

男性比が最も大きい（男性と女性の給与差が小さい）産業は、教育,学習支援業が87.6で、次いで建設業が67.1、運輸業,郵便業が65.1となった。男性比が最も小さい（男性と女性の給与差が大きい）産業は、製造業が48.4で、次いで卸売業,小売業が48.8、複合サービス事業が49.1となった。





図Ⅱ-2　産業別、男女別給与の比較（事業所規模５人以上：青森県）





**３　労働時間と出勤日数**

　(1) 労働時間

　　ア　総実労働時間

　　　　総実労働時間は、調査産業計では155.5時間、前年より3.0時間増で、前年比1.9％増となった。

　　　　産業別では、運輸業,郵便業が206.8時間と最も長かったほか、次いで建設業が174.3時間、教育,学習支援業が170.5時間と長かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が111.1時間と最も短かったほか、次いで医療,福祉が144.8時間、卸売業,小売業が145.3時間と短かった。

　　イ　所定内労働時間

　所定内労働時間は、調査産業計では143.3時間、前年より1.7時間増で、前年比1.1％増となった。

　　　　産業別では、運輸業,郵便業が162.9時間と最も長かったほか、次いで建設業が162.8時間、学術研究,専門・技術サービス業が152.7時間と長かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が106.4時間と最も短かったほか、次いで卸売業,小売業が137.5時間、サービス業(他に分類されないもの)が138.6時間と短かった。

　　ウ　所定外労働時間

　　　　所定外労働時間は、調査産業計では12.2時間、前年より1.3時間増で、前年比

12.3％増となった。

　　　　産業別では、運輸業,郵便業が43.9時間と最も長かったほか、次いで教育,学習支援業が28.3時間、製造業が13.9時間と長かった。

また、医療,福祉が4.1時間で最も短かったほか、次いで宿泊業,飲食サービス業が4.7時間、複合サービス事業が4.9時間と短かった。





図Ⅱ-3　総実労働時間数の産業別比較（事業所規模５人以上：青森県）

 

（時間）

(他に分類されないもの)

　(2) 出勤日数

　　　出勤日数は、調査産業計では20.4日で、前年より0.1日多かった。

　　　産業別では、運輸業,郵便業が22.4日と最も多かったほか、次いで建設業22.2日、生活関連サービス業,娯楽業が20.8日と多かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が17.4日と最も少なかったほか、次いで金融業,保険業が19.0日、医療,福祉が19.6日と少なかった。

  

 

図Ⅱ-4　出勤日数の産業別比較（事業所規模５人以上：青森県）

 

(他に分類されないもの)

(3) 男女別労働時間

　　　総実労働時間は、調査産業計では、男性は172.0時間で前年（167.0時間）より5.0時間増となり、女性は137.9時間で前年（137.6時間）より0.3時間増となった。男性比は80.2となり、前年（82.4）より2.2ポイント減となった。

　　　産業別にみると、男性は、運輸業,郵便業が211.0時間と最も長かったほか、次いで教育,学習支援業が178.0時間、建設業が176.4時間と長かった。女性は、教育,学習支援業が163.4時間（男性比91.8）と最も長かったほか、次いで学術研究,専門・技術サービス業が163.1時間（男性比96.9）、運輸業,郵便業が162.6時間（男性比77.1）と長かった。

また、男性は、宿泊業,飲食サービス業が145.5時間と最も短かったほか、次いで医療,福祉が147.8時間、複合サービス事業が157.1時間と短かった。女性は、宿泊業,飲食サービス業が102.4時間（男性比70.4）と最も短かったほか、次いで、サービス業(他に分類されないもの)が125.6時間（男性比75.5）、卸売業,小売業が129.0時間（男性比80.0）と短かった。

男性比が最も大きい産業は、複合サービス事業が98.2で、次いで医療,福祉が97.3、学術研究,専門・技術サービス業が96.9となった。男性比が最も小さい産業は、宿泊業,飲食サービス業が70.4で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が75.5、運輸業,郵便業が77.1となった。



図Ⅱ-５　産業及び男女別の総実労働時間比較（事業所規模５人以上：青森県）



**４　常用労働者の動き**

　(1) 雇用について

　　　常用労働者数は、調査産業計では404,959人（男208,384人、女196,575人）で、前年（400,784人）より4,175人増、前年比1.0％増となった。

　　　産業別では、卸売業,小売業が82,190人（全産業に占める割合20.3％）と最も多かったほか、次いで医療,福祉が72,872人（同18.0％）、製造業が51,024人（同12.6％）と多かった。

また、情報通信業が4,764人（同1.2％）と最も少なかったほか、次いで複合サービス事業が4,924人（同1.2％）、学術研究,専門・技術サービス業が7,134人（同1.8％）と少なかった。

　　　男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、運輸業,郵便業が91.2％で、次いで建設業が87.9％、情報通信業が69.8％と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、宿泊業,飲食サービス業が80.0％、次いで医療,福祉が76.4％、生活関連サービス業,娯楽業が56.2％と高かった。





図Ⅱ-6　常用労働者の産業別女性の割合（事業所規模５人以上：青森県）



図Ⅱ-7　常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模５人以上：青森県）



図Ⅱ-8　常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模５人以上：青森県）



図Ⅱ-9　常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模５人以上：青森県）



　(2) 労働異動について

　　　常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.79％で、前年（1.97％）より0.18ポイント減、離職率は1.71％で、前年（1.87％）より0.16ポイント減となり、入職率が離職率を0.08ポイント上回った。

　　　産業別にみると、入職率では、宿泊業,飲食サービス業が3.24％と最も高く、次いで学術研究,専門・技術サービス業が3.16％、医療,福祉が2.39％と高かった。離職率では、宿泊業,飲食サービス業が3.32％と最も高く、次いで医療,福祉が2.52％、サービス業(他に分類されないもの)が2.10％と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、学術研究,専門・技術サービス業が1.45ポイントと最も高かったほか、次いで建設業が0.49ポイント、教育,学習支援業が0.25ポイント上回った。離職率が入職率を上回った産業では、情報通信業が0.34ポイントと最も高かったほか、次いで生活関連サービス業,娯楽業が0.28ポイント、複合サービス事業が0.27ポイント上回った。

月別にみると、入職率では4月が4.78％と最も高く、1月が0.82％と最も低くなっており、離職率では4月が3.61％と最も高く、11月が1.06％と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.17ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の1.10ポイントが最も高かった。

　　

図Ⅱ-10　１年間の労働異動率の推移（事業所規模５人以上、調査産業計：青森県）

　(3) 就業形態別の動きについて

　　　常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.40％で、前年（26.90％）より0.50ポイント減となった。

　　　産業別では、宿泊業,飲食サービス業が74.00％で最も高かったほか、次いで卸売業,小売業が48.10％、生活関連サービス業,娯楽業が32.60％と高かった。

また、建設業が1.80％と最も低かったほか、次いで情報通信業が2.70％、学術研究,専門・技術サービス業が6.90％と低かった。

図Ⅱ-11　パートタイム労働者比率の推移（事業所規模５人以上：青森県）　





